

# 事業所税の経過措置減免の延長及び減免割合の逡減について

## 1. 事業所税とは

人口 30 万人以上の都市等が都市環境の整備・改善に関する事業に要する費用に充てるため、事業所の事業に対して課される目的税で次の合計が税額となる。

資産割 …事業所床面積1㎡当たり 600 円 (免税点:床面積 1,000 ㎡以下)

従業者割…従業者給与総額の 100 分の 0.25 (免税点:従業者数 100 人以下)

負担軽減措置として、次のような制度がある。

①非課税②課税標準の特例 ③国通知を基準に条例で規定する減免

課税団体(平成 29 年 4 月 1 日現在)は、県内では、名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市、春日井市、一宮市の6団体で、全国では 76 団体。

## 2. 事業所税課税の経緯

本市では、平成17年 4 月の合併により人口 30 万人以上となったが、旧合併特例法により、5 年間の猶予期間が設けられていたことから、平成 22 年 10 月から課税開始となった。

## 3. 事業所税の経過措置(市独自)減免創設等の経緯

本市では、課税開始時におけるリーマンショック後の景気状況を考慮し、5年間の激変緩和策として、中小企業について、繊維工業は資産割の4分の3、その他業種は同2分の1を減免する制度を設けた(「1.事業所税とは」の③とは別制度)。地場産業である繊維工業については、業界の長引く不況、広大な施設を要するなどの事情を考慮したうえで減免割合を高く設定することとした。

この制度は平成 26 年度に景気回復の道筋が不透明であることなどから3年間延長している。

## 4. 本市の事業所税課税実績〔平成 28 年度〕

調定額 :655 件 8 億 5 千万円余(減免後、現年度課税のみ)

独自減免額 :464 件 4 億 4 千万円余

(繊維 98 件 1 億 6 千万円余、その他 366 件 2 億 8 千万円余)

## 5. 事業所税の主な用途(充当先)〔平成 27 年度〕

下水道事業、教育文化施設整備事業、公園整備事業、福祉施設整備事業など

## 6. 他市の独自減免等の状況

県内で本市と同等の制度を設けている市はない。同時期に市町村合併により人口要件を満たし課税となった市では、四日市市、前橋市は課税開始当時から本市と同様の減免制度を設けているが、いずれもその割合を逡減していく仕組みとなっており、四日市市は平成 29 年7月 末で終了、前橋市は平成 32 年5月 末で終了予定である。

## 7. 減免を逡減することとなった経緯等

- ①市の独自減免制度は、課税開始当時の激変緩和の経過措置として導入したものであること。
- ②都市環境整備を進めるうえで、より安全・安心など質の向上に配慮した対応が必要となってきたこと。
- ③普通交付税の合併算定替メリットが昨年度から削減され、平成33年度以降は「0」となり、市の財政状況も一層厳しくなること（市の独自減免は交付税算定上、収入したものとみなされる）。このような状況に加え、合併他市、県内他市の状況などを総合的に検討した結果、減免割合を縮小していく時期にきており、急激な負担増に配慮し段階的に縮小するという結論になった。
- なお、課税について、さらなるご理解をいただくため、事業所税の使われ方のPR方法を検討していくとともに、中小企業振興は、さらなる強化を検討していく。

## 8. 改正内容詳細

一宮市事業所税条例で経過措置として実施している市独自減免制度の適用期間は、平成30年9月30日（事業年度終了日）までとなっている。これを平成34年9月30日までに延長し、延長期間の減免割合について逡減する仕組みを設ける。

逡減の内容は、延長1年目の適用期間で繊維工業・その他業種（中小企業）の減免割合を2分の1にそろえ、その後8分の1ずつ逡減する（下表参照）。

事業年度終了日が平成30年9月30日の場合は事業年度の開始日は平成29年10月1日となるため、この時期に改正を行う。

	経過措置の適用期間	対象業種等	減免割合
現行	法人の事業年度の終了日が ～平成30年9月30日まで	繊維工業で 中小企業	資産割の 4分の3
		その他業種 で中小企業	2分の1
延長 1年目	平成30年10月1日～31年9月30日	繊維工業・ その他業種 の中小企業 共通	2分の1 (8分の4)
延長 2年目	平成31年10月1日～32年9月30日		8分の3
延長 3年目	平成32年10月1日～33年9月30日		4分の1 (8分の2)
延長 4年目	平成33年10月1日～34年9月30日		8分の1
<p>※申告期限は事業年度終了日の2か月後</p> <p>※上記表は、法人の場合で、個人の場合は事業年度が原則1月1日～12月31日であるため異なります（平成28年度：655件中、個人は2件のみ）。</p>			